# 日経情報をもとにした日本から見た80年代のラテンアメリカ観と問題点

（本稿は、去る6月30日にラテンアメリカ政経学会関東部会で行った報告に基づいている）

日本長期信用銀行　　古田島　秀輔

## 1　本研究の目的と意図

ラテンアメリカの80年代は「失われた10年」と言われている。これはラテンアメリカ諸国の経済力の停滞もしくは後退を意味した言葉だが、日本のこれら諸国とのビジネスも同様に「失われた10年」と言ってよい時期でもあったと一般に認識されている。

そこで、サラリーマンが日頃の情報源として利用している日経4紙をモデルにラテンアメリカ諸国の政治・経済・社会面の記事を整理・分析し、「失われた10年」の下でサラリーマンが抱いたと思われるラテンアメリカのイメージへ接近してみた。本稿の目的は、限られた範囲の情報源よりそのイメージ化の基になった事実を時系列的に整理し、所在する問題点を明らかにしようと試みたものである。

また、イメージについては、かなり主観的なものであり、客観的な資料に基づくことは困難であって、記述においてのみ説明されるものと理解される。よってこの研究においても以下に述べる記述と付属する統計資料との関係は参考以上の限界は超える事はできない。

なお、この情報源の場合、特派員の派遣の有無にともなう濃淡の差を問う必要もあるが、特派員から送られてくる記事および外国通信社から送られる記事を含めて、すべてデスクが掲載の必要度に応じて公平に情報の取捨選択していると考

えたい。

## II　データ検索と整理の手順

日経テレコム（日経4紙のデータバンク）に中南米関係の記事が83年1月以降現在まで12,673件収録されている。これらすべてを整理・分析するのはむずかしいので、ラテンアメリカの経済観を形成する項目を絞り込むことにした。絞り込みに際し、まず12,673件を日経テレコムの調査分類項目に従って整理し、件数の分布を探ろうとした。しかし、データの性質上この作業が不可能と判った。そこでまず、80年代初にほぼラテンアメリカ諸国で共通して生じた累積債務問題を出発点として、経済分野を切口としたラテンアメリカのイメージを探ることにした。したがって、本稿のテーマは、正確には「日経情報を基にした80年代の日本から見たラテンアメリカ観」 ——累積債務から見た側面 ——と言える。

イメージを表現するキーワードの選出に当たっては、経済・社会・政治分野で生じた変化の結果を端的に示すような言葉を、日経テレコムのインデックスから選んだ。

政治分野では、次のような過程で「大統領選挙」をキーワードとした。すなわち、累積債務問題の発生以降、中南米地域で生じた政治面の変化は、既往の体制を否定する動きであり、その性格を象徴的に表現できるのは「大統領選挙」だと思われるからである。

次いで、社会面の変化は、1人当たりＧＤＰの減少に示される如く、窮乏化が一般的な傾向である。そこで窮乏化を示すキーワードとして、失業をイメージし「労使紛争／雇用」、環境破壊をイメージし「環境／熱帯雨林／ダム／道路／公害」および貧困をイメージし「麻薬」を選んだ。

最後に経済分野では、累積債務問題がもたらした結果に対応する変化を捉え、累積債務救済策の動向を示すものとして「累積債務／リスケジュール／証券化」を、インフレ抑制を示すものとして「インフレ／外国為替市場／外国為替政策」を、そして構造改革を表すものとして「民営化／国家財政／財政政策」（財政改革）「輸入規制／輸出規制／市場開放／貿易自由化／自由貿易協定」（貿易自開放／貿易協定）「貿易自開放／貿易自由化／自由貿易協定」（貿易自由化）「外資進出／外資規制／外資撤退」（外資規制）をキーワードとして選び出した。なお、設備投資の動向を示すキーワードを探せず欠落しているが、「外資進出／外

資規制」を通じ、ぼほ補完されている。これらのキーワードによる検出件数の合計は2,344件であり、中南米全体の件数の2割弱に当たる。さらに抽出したキーワードの内から社説、解説、特集記事等の時事性に欠ける項目および誤謬を除き、また、政治・社会・経済各分野内での記事の重複をできるかぎり削除した。その結果、残った件数は1,657件であった。

＊80年代の金融危機以降、各国の国内投資はほとんど停滞している。また、国別に分けられない地域に共通する記事は、中米を「その他中米」、南米を「その他南米」、中南米を「中南米およびカリブ」へ分類した。

## Ⅲ　イメージの提起

前述の作業により、できあがったのが別添の図表である。まず、別添図表第1ページ・ラテンアメリカを遠望したイメージとして中南米全体の記事掲載頻度の推移を参照していただきたい。注目されるのは、83年と89年の間で年間掲載記事数が約3割強増えていることである。したがって、日経データでみるかぎり1980年代は、「失われた10年ではなく「注目され続けた10年」と言える。ただし、90年6月までの累計でみると、絶対数ではアジアの10分の1、東欧を少々上回る程度であり、相対的に関心の低い地域と言える。

| | 75年～82年末（A） | 83年初～現在（B） | B － A（C） | C ／ A |
|---|---|---|---|---|
| 中南米 | 9,471 | 12,673 | 3,202 | 33.8% |
| アジア | 69,303 | 138,647 | 69,344 | 100.0% |
| EC | 3,735 | 9,465 | 5,730 | 153.0% |
| アメリカ | 5,682 | 11,749 | 6,067 | 107.0% |
| 東欧 | 64,405 | 182,801 | 118,392 | 184.0% |

前述の遠望したイメージをズームアップしたのが、別添図表の2ページ以下のグラフである。この2ページ以下のデータはさきほど説明した方法で抽出したキーワードを整理したものである。まず、キーワード別にみると、次のような特徴が挙げられる。

① 政治面の大統領選挙（13.7%）、経済インフレ（24.1%）、および財政改

革（15.2%）、社会面の労使紛争（10.5%）の項目が経常的に注目されている。

② 累積債務問題は85～88年にかけて大きなウエイトを占めたが、89年以降も目立って減っている。

③ 一方、麻薬問題が89年以降急速にクローズアップされている。環境問題も同様に新しい重要テーマになってきている。

また、次ページの国別掲載頻度の推移では、次のような点が特徴として挙げられる。

① ブラジル（26.3%）、メキシコ（15.1%）、アルゼンチン（10.4%）が経常的に注目されている。

② また、最近になって注目され始めたのは、ニカラグア、パナマ、コロンビア、ペルーである。

そこで、上述の2つの特徴を結びつけると下表のようになる（別添図表4ページ以下の国別頻度グラフ参照）。

| | 1 | 2 | 3 |
|---|---|---|---|
| ブラジル | インフレ(30.6) | 累積債務(16.4) | 累積債務(15.6) |
| メキシコ | インフレ(26.6) | 財政改革(25.8) | 貿易自由化(11.5) |
| アルゼンチン | インフレ(49.7) | 財政改革(19.7) | 累積債務(16.4) |
| コロンビア | 麻薬(73.9) | 大統領選挙(11.6) | —— |
| ペルー | インフレ(25.7) | 労使紛争(24.8) | 大統領選挙(22.8) |
| ニカラグア | 大統領選挙(41.3) | 財政改革(28.8) | インフレ(14.3)<br>貿易自由化(14.3) |
| パナマ | 大統領選挙(33.8) | 労使紛争(26.2) | 麻薬(22.4) |

以上により、前述の7ヵ国および大統領選挙、インフレ、財政改革、労使紛争のキーワードで全検索記事の71.8%および63%を占めていること。さらに最近話題が多いキーワードである「麻薬」を加えると、5つのキーワードが占める割合は71%に達する。

したがって、サラリーマンが想起するラテンアメリカの累積債務問題の側面からみたイメージは、7ヵ国および5つのキーワードの範囲に絞り込まれると考えてよいと言えよう。

## Ⅳ　イメージの定着

そこで、これら7ヵ国と前述の5つのキーワードに関して時系列に沿って、記事の「見出し」に用いられた用語の頻度に重点を置きつつ、そのニュアンスの変化を探りながら、キーワードから生じるイメージを明確にしてみた。

### (1)　大統領選挙（政治分野）

①　大統領選挙については、まず民政化の流れが辿れる。

1983　アルゼンチン
1984　エルサルバドル
1985　ブラジル、ペルー
1989　パナマ、チリ
1990　ハイチ、ニカラグア

②　次いで、決戦投票もしくは辛勝のケースが目立っている。

1984　エクアドル
1985　グアテマラ、ボリビア
1988　メキシコ、パナマ、エクアドル
1989　ブラジル
1990　ペルー

③　また上記の特徴と関係するが、与党との関係の薄い人物が当選している。

1983　アルフォンシン（アルゼンチン）
1985　ガルシア（ペルー）、ネーベス（ブラジル）
1990　フジモリ（ペルー）、コロール（ブラジル）、
　　チャモロ（ニカラグア）

④　さらに中米地域では、米国のたくみな選挙対策が実効を上げている。

1984　エルサルバドル
1989　パナマ
1990　ニカラグア

以上、大統領選挙にみられる4つの特長をまとめると、ブラジル・メキシコ・アルゼンチンといった大国の政治体制が、軍政から民政へ変化した際には伝統的なポピュリズムの色彩の濃い政府が大衆の支持の下に成立したこと、および民政

第二期に入るとポピュリズム的色彩の濃い前政府への批判を帯びはじめていると思われる。また、中米地域には、米国の支援により次々と親米政権が誕生している。

(2) 社会分野

（イ）労使紛争（社会分野 ——失業）

社会分野の変化の内、まず失業問題のイメージを定着させる労使紛争を採り上げる。

① 86年にキューバから中南米各国に対し「ゼネストの呼びかけ」が行われたことが象徴的である。事実87年までアルゼンチン、ペルー、チリでゼネストが多発し、ブラジルでも度々ゼネストの危機が生じた。

② 一方、86年以降の米国に於るイスパニック系移民問題、87年以降の日系移民の里帰り問題といった労働力の海外移動がゼネスト頻度がピークアウトしたあたりから増加している。

③ また、労働紛争は、インフレ動向と軌を一にしている。

④ なお、パナマで行われたゼネストは、ノリエガ将軍の去就に絡むものであり、前述の諸特徴と異質である。

（ロ）麻薬問題（社会分野 ——貧困）

この分野は次のような特長を有している。

① まず指摘されるのは、88年以降、特に頻繁に掲載されていることである。

② 本件に関連している国が、コロンビア、ペルー、ボリビアおよびパナマであり、比較的限られた地域の問題になっている。

③ 米国の軍事力行使（パナマ、コロンビア）と先進国からのこれら諸国に対する経済的自立の支援、（コーヒー協定への協力、貿易上の優遇など）といった先進国の介在がある。

④ さらに、日本も直接的に関係を有し始めた問題である（コカインの流入、フジモリ氏）。

以上、（イ）、（ロ）で指摘した社会面で生じたことは、スト→ゼネスト→母国への里帰りまたは麻薬、という80年代の社会問題の推移であり、特に86年以降において貧困層の増加と貧困の深刻化が進んだ事が窺われる。さらに、その影響が米国等の先進諸国に及んできていることが注目される。

(3) 経済分野

（イ）インフレ（経済分野）

経済分野では、インフレ問題が最も注目されている。

① この問題は、大きく３つの期間に分けられる。まず金融危機に対し、短期的な均衡回復策がとられた83～85年、債務国が経済成長とインフレ抑制を狙いヘテロドックスなインフレ対策が行われた85～89年、そして世銀／ＩＭＦの主導の下で債務国が構造改革に取り組み始めた現在である。

前述のプロセスを端的に辿っているのがアルゼンチンおよびブラジルである。

② なお、参考までに累積債務対策面の記事を辿ってみると、83年以降に生まれたポピュリズムの色彩の濃い民間政権は、ヘテロドックスなインフレ抑制策の失敗→それにともなうゼネストの頻発の下にあって、ＩＭＦおよび債務国に対し強い姿勢で交渉するようになった。

〔例〕ブラジルのサルネイ政権（1985～1989の任期の内　1987年）

アルゼンチンのアンフォンシン政権（1983～1988の任期の内　1987年）

ペルーのガルシア政権（1985～1990の任期の間）がその例である。

メキシコは大地震とオイル価格の下落の後、および今回の大統領選挙の下でモラトリアム派の台頭があったが、抑えられている。

③ また、ヘテロドックス的なインフレ対策が行われた時期は物価および賃金の凍結と為替の大幅な切り下げが行われた結果、相対的に生産コストが下がったので外国投資の増加が生じている（メキシコ、ブラジル）。

（ロ）財政改革（経済分野）

最後に財政収支の均衡および小さな政府を目指した動きを表す財政改革の項目について述べる。

① 84年にブラジル、メキシコ、アルゼンチンの危機は一時的に解決された。

② しかし、85年以降、インフレの昂進が止まらず成長策へと転化できない。一方、デットサービスの負担がつのり、その支払に当たってＩＭＦとハードな交渉を繰り返すが、結局のところＩＭＦの財政緊縮化の要請を容れる。

③ そのつまるところが、国営企業民営化という図式が前述の３国およびペルーに表れている。すなわち、累積債務国側の経常収支面での財政均衡化への自助努力がよく進まなかったといえよう。

以上、（イ）、（ロ）の経済分野の項目を特徴づけると次のようにいえる。

① 80年代は次の3期に分けられる。

短期的な均衡回復策（1983～1989）

インフレの短期沈静と経済成長回復策（1985～1989）

構造改革策（1990～）

② 2番目の時期に債務国の論理をベースとした政策が行われたが、インフレが反って激化し、財政バランスも悪化している。その結果、世銀の主導の下に構造改革が進められつつある。すなわち、ラテンアメリカの経済問題は金融面からの累積債務対策の範囲を超えてきたといえよう。

③ 中米では、パナマおよびニカラグアに対する経済制裁が、インフレおよび窮乏化を招き、親米政権誕生の原因になっている。

## V イメージのまとめ

ここで前章のグラフから得たラテンアメリカのイメージを改めて整理・分析してみると、次のようなことがいえる。

① 1980年代は、日経4紙の記事掲載数から見るかぎり失われた10年ではない。ただし、世界の他地域と比べると、素々関心が高くない上に、さらに関心が相対的に下がっている。

② ラテンアメリカの内、中米諸国と南米およびメキシコは分けてみる必要がある。

③ 南米では、前政権の経済政策への批判票が新政権を誕生させている。また、そのプロセスで、親米色が強くなっている。

④ 南米各国の社会面では、スト→ゼネスト → 移民の母国への里帰り
↘ 麻薬生産

という推移の裏に、貧困の深刻化が窺われるまでに至っている。そして、その貧困化が「環境破壊」「麻薬」といった中南米の地域を越えた問題へと発展している。

⑤ 南米各国の短期的均衡等→ヘテロドックスなインフレ策→構造改革の流れのなかで、累積債務対策は金融政策の範疇を超えた問題へと進展してきている。

⑥ 中米では米国の支援により、次々と親米政権が誕生している。

## Ⅵ　今後の問題

以上のイメージの考察を基にして、今後の起こりうる問題を私見として述べるならば、以下のごとく考えられる。

米国の対ラテンアメリカ諸国への覇権にとって問題になっていたのは、民族主義的な色彩の濃いポピュリズムから生じる反米思想であった。そのポピュリズムも、①長期化した軍政、②資源の国際的な価値の下落、および③累積債務問題に端を発する与党政権への批判により力を失った。その結果、南米およびメキシコでは、総じて親米的な政府が出現している。また、中米では米国の戦略が効を奏して、パナマ、ニカラグアが親米化した。

経済面でもアルゼンチン、ブラジル、ペルー、キューバを除いて中南米全体がＩＭＦ／世銀の構造調整策の下に入っている。しかも残されたアルゼンチン、ブラジル、ペルーも、ＩＭＦ／世銀との接触を開始している。したがって、政治・経済面では、キューバを除いた中南米が米国のコントロールの下に入ったといえる。顧みると、累積債務問題は、ラテンアメリカ諸国に対する米国の指導力回復に貢献しているともいえる。

一方、社会面では、麻薬および環境の問題が大きく取り上げられる。これらの問題の発生地　域はペルー、ボリビア、コロンビア等、そしてブラジルと限られている。しかし、麻薬生産は、武装力が国軍を上回るケースもあるといわれているマフィアやゲリラの庇護の下で増大しており、これらの非合法組織の影響力にともなう社会不安の増高が生じている。さらに、消費国である米国本国の常用者の割合が10人に１人に達するなど、米国の安全保障に深く係わってきている。環境問題も、アマゾンの熱帯林の保護が地球的な規模での環境維持対策のなかで、重要な位置を占めている。しかも、短期・中期的に、この問題を捉えると先進国の景気動向に深く関係してくる。すなわち、新たに生じてきた２つの社会問題は、米国や先進工業国も含む大きな問題にもなっている。

今後、政治経済面でエルサルバドル、グアテマラ、ニカラグア、パナマ、ブラジル、アルゼンチン、ペルーの民主政権への梃入れが進展し、アメリカのコントロールが強化されると共に、キューバの孤立化の度合いは高まっていこう。

７月のサミット、８月のＩＰＣＣといった国際会議を経て、麻薬および環境問題はいっそう大きく採り上げられると思う。この社会面の問題は、累積債務負担の深刻化の結果といった側面もあるので、発生地域での中下層階級の所得水準の

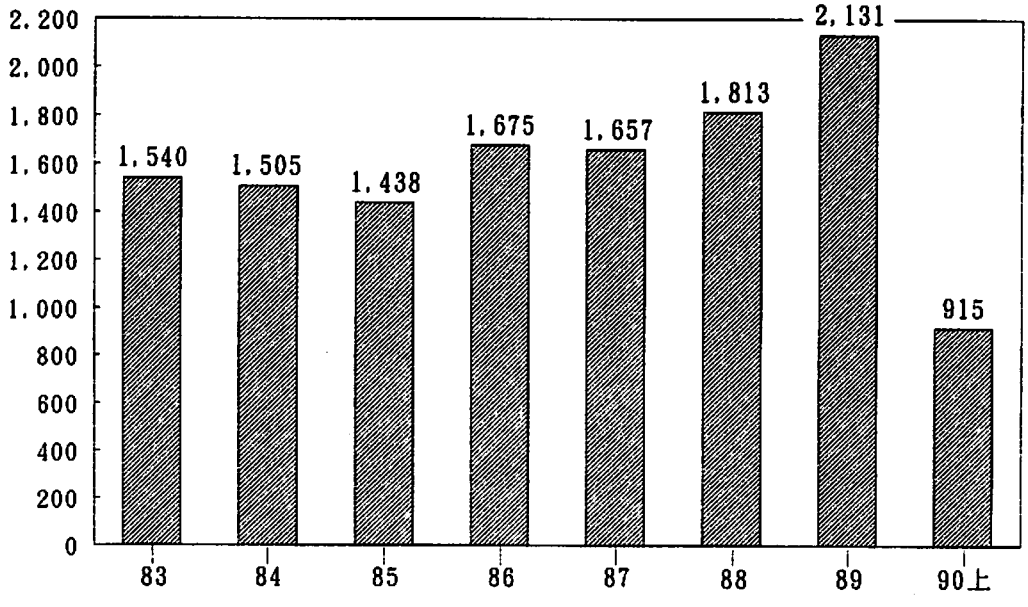
引き上げが当面の対策になってこよう。特に麻薬問題は深刻であり、このためには、生産国の債務負担の軽減も必要になるとも思われ、場合によっては、中南米の主要生産国であるコロンビア、ペルー、グアテマラへの米国の軍事介入が考えられる。

日本とラテンアメリカの関係は、麻薬の問題を除くと直接的な影響は少ないと思われる。しかし、高所得国としての米国との負担分担の考え方から、差し当たって、ニカラグア、パナマ、ペルーへの支援が特に期待されよう。さらにグアテマラ、エルサルバドルへの梃入れもニカラグアが安定するにつれ、そこで上がってくるかも知れない。ブラジル、アルゼンチンについては、今のところ不透明である。また、このように日本の中南米への支援が多くなるにつれ、負担分担に関する日本の基本的なスタンスを定めるための議論が今後多く生じてくると思われる。

＊気候変動に関する政府間パネル

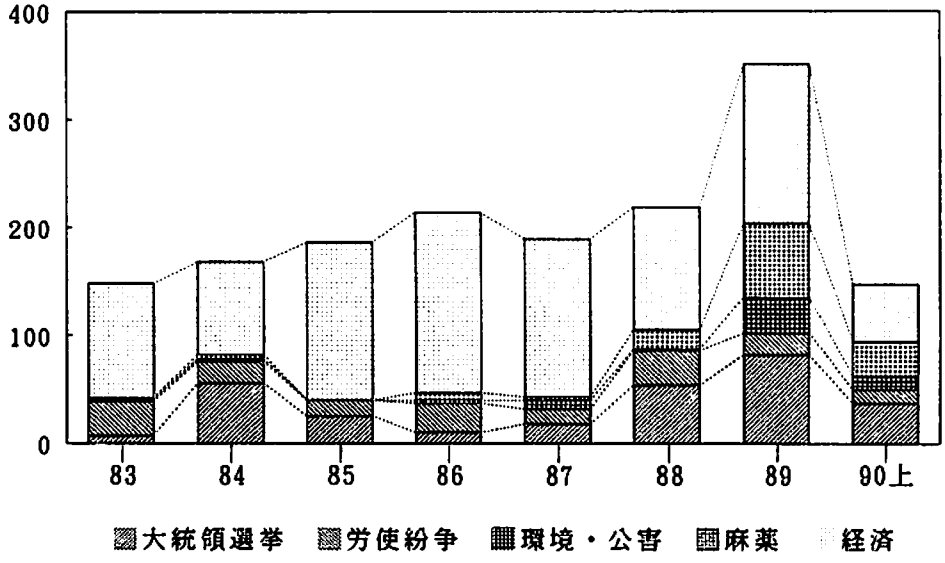
ラテンアメリカ関係記事掲載頻度（83～90上）

〔中南米全体〕

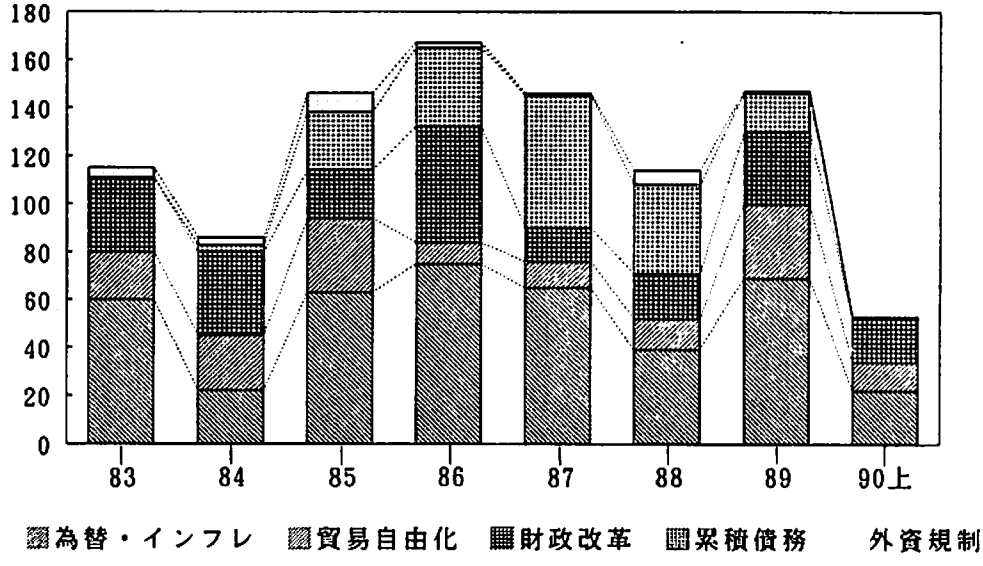


ラテンアメリカ関係記事掲載頻度（83～90上）

〔KEY WORD 別〕

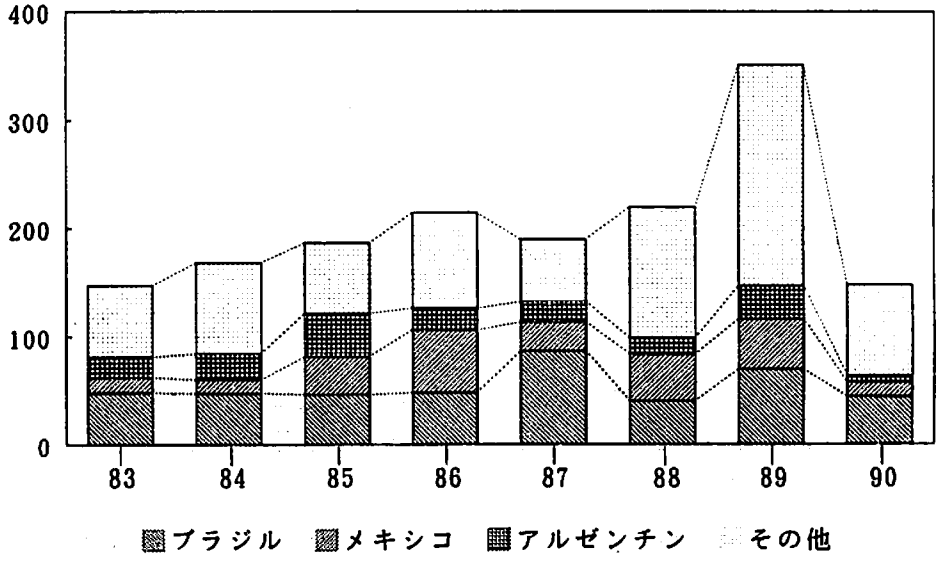



〔経済の内訳〕

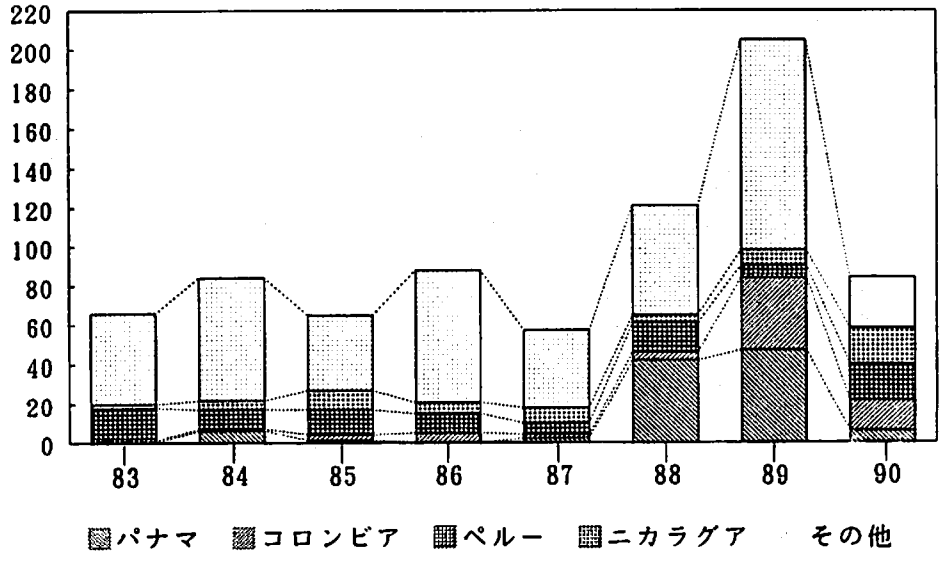


## ラテンアメリカ関係記事掲載頻度（83～90上）

〔国　別〕

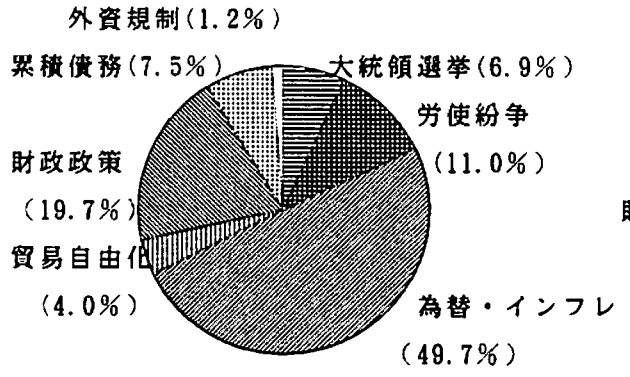



〔その他の内訳〕

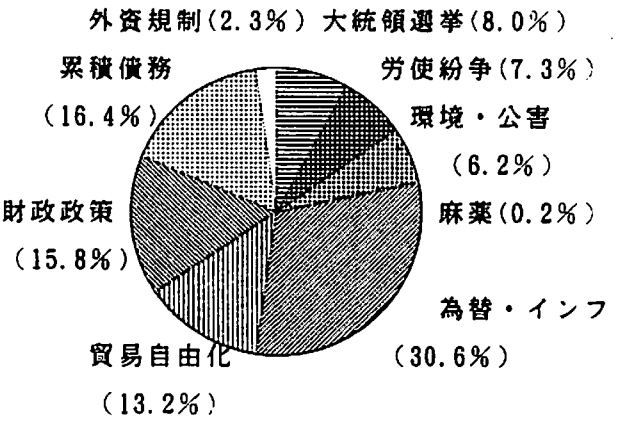


## ラテンアメリカ関係記事掲載頻度（83～90上）

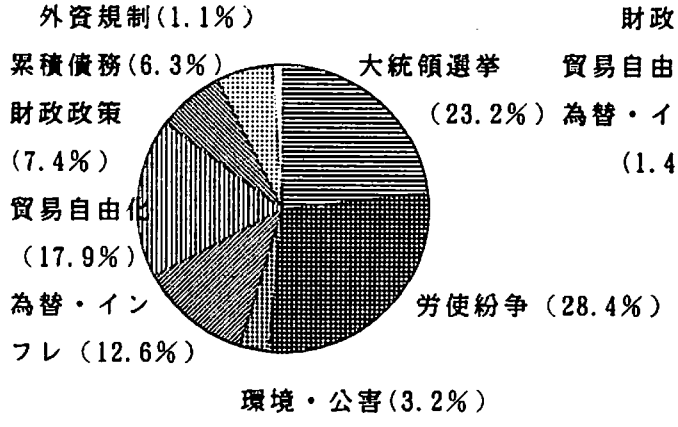
〔アルゼンチン〕



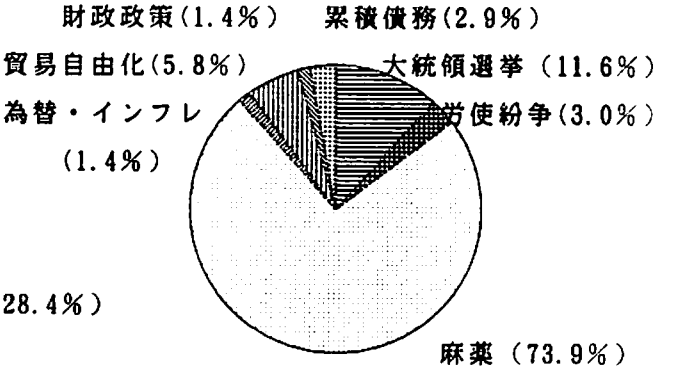

〔ブラジル〕



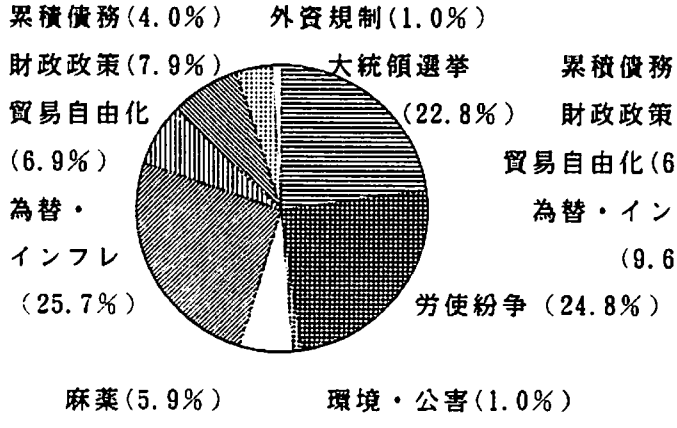

〔チ　リ〕



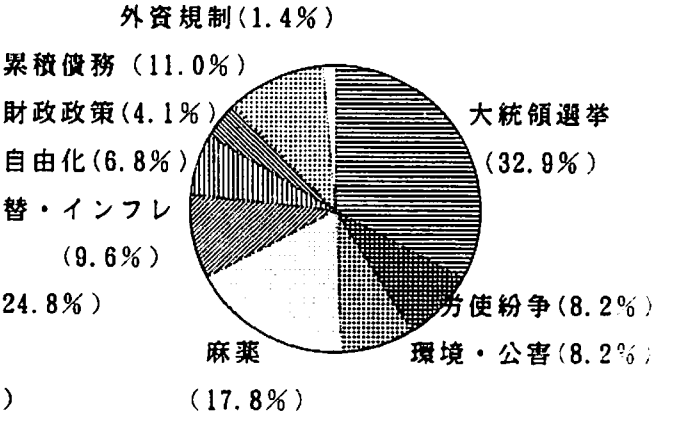

〔コロンビア〕




〔ペルー〕

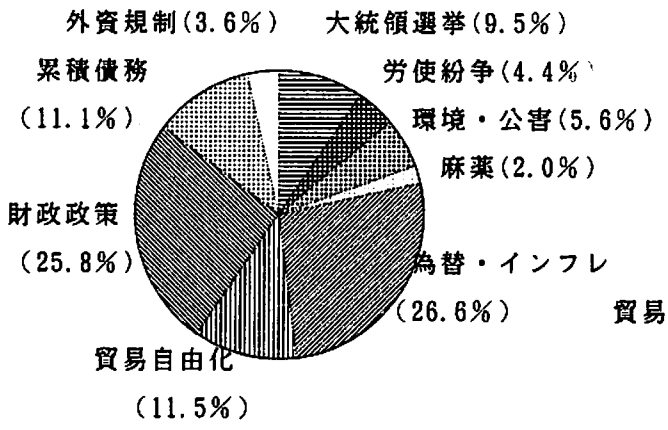



〔その他南米〕

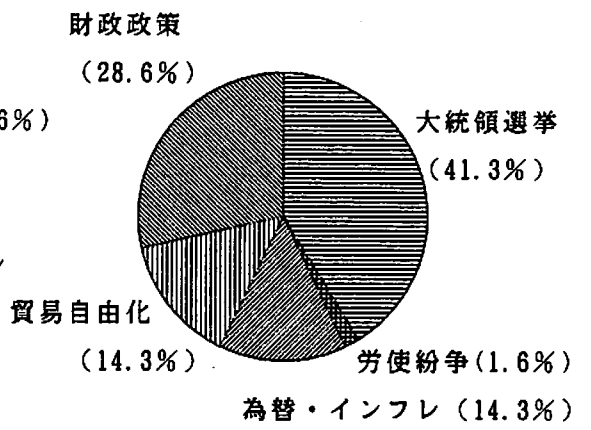


## ラテンアメリカ関係記事掲載頻度（83～90上）

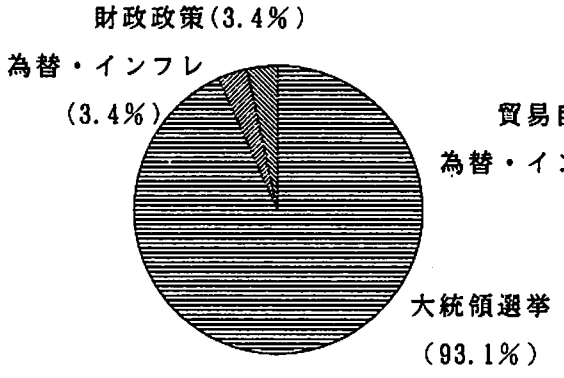
〔メキシコ〕



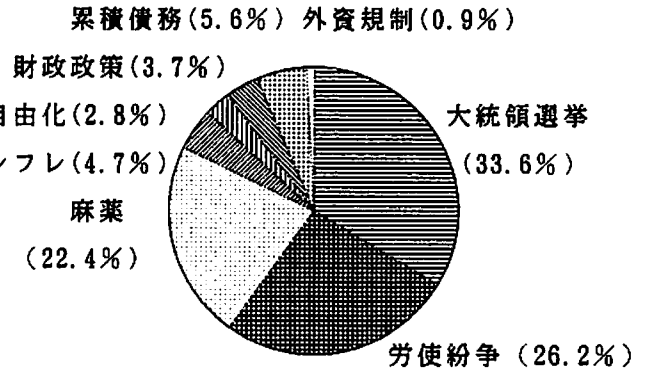

〔ニカラグア〕



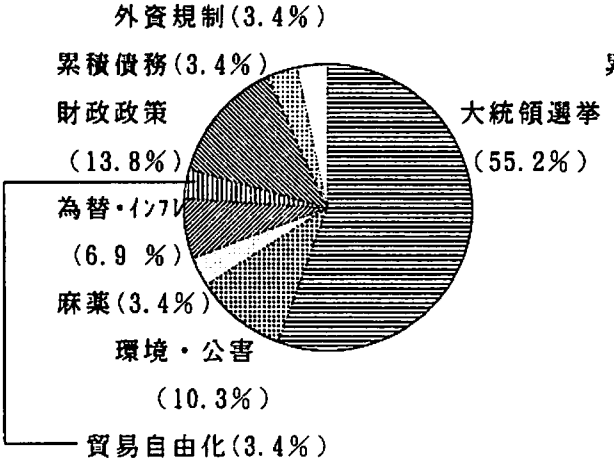

〔エルサルバドル〕

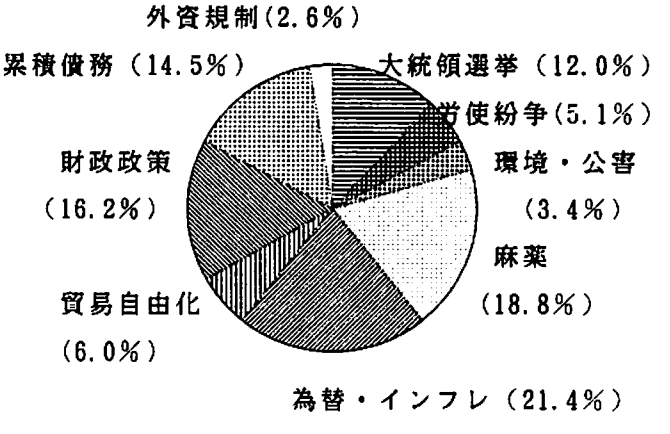



〔パナマ〕




〔その他中米〕




〔カリブ他〕